

I 東アジア地域

1. 東アジア地域に対する政府開発援助（ODA）の考え方

(1) 意義

東アジア諸国は、我が国と政治、経済、文化等あらゆる面において緊密な関係にあり、東アジアの発展と安定は我が国の安全と繁栄に重要な意義を有している。我が国は、東アジア地域に対してODAによる経済インフラ基盤整備等を進めるとともに、民間投資や貿易の活性化を図るなど、ODAと投資・貿易を有機的に連携させた経済協力を推進することにより、同地域の発展に大きく寄与してきた。同地域は、1997年からのアジア通貨危機の影響を受けたものの、世界の中で特に目覚ましい成長を遂げた地域であり、その経済発展の回復・維持は世界経済の発展のために重要である。また、同地域においては、高い経済成長を遂げ、既に韓国やシンガポールのように被援助国から援助国へ移行した国やタイ、マレーシアなど援助国に移行しつつある国も現れている。一方で、カンボジア、ラオスなどの後発開発途上国が依然として存在している。また、中国のように、近年著しい経済成長を遂げつつも、環境問題など国内に様々な問題を抱えている国もあるなど、援助需要は多岐にわたる。東南アジア諸国連合（ASEAN）との関係でも、加盟国の増加に伴い顕在化したASEAN域内の格差の是正や、民間貿易・投資を円滑化するための制度整備、経済・社会基盤の強化、人材育成、環境保全の推進等、数多くの解決すべき問題がある。

(2) 基本方針

上記のとおり、各国の経済社会状況の多様性、援助需要の変化に十分留意しつつ、戦略的に分野や対象などの重点化を図ることが重要であり、ODAを活用して、同地域との関係強化や域内格差の是正支援等に努めることが必要である。

東南アジアの中で近年高い成長を示している諸国に対しては、順調な経済発展を継続しつつ、政治的、社会的な安定を維持し得るよう支援することが、我が国にとっても重要である。また、依然として所得水準の低いインドシナ諸国やモンゴルについては、貧困削減に取り組むと共に、これら諸国の市場経済への移行及び持続的な成長を引き続き支援していく。

以上を踏まえ、我が国はこれまで次の諸点を重視して支援を行ってきた。

- (イ) 経済構造調整をはじめとした健全かつ持続的な成長のための支援
- (ロ) 国民生活及び国内の安定に資するための社会的弱者・貧困層への積極的支援
- (ハ) 裾野産業育成や適切な経済・社会運営のための人材育成と制度づくり等の支援
- (ニ) 貧困対策、経済・社会インフラ整備、環境保全、農業・農村開発における各国の実情に応じた援助の実施
- (ホ) 地域における広域的な開発（ASEAN域内協力、メコン地域開発等）の取組及び「南南協力（経済開発のより進んだ途上国（南）が、他の途上国（南）に対して支援を行うもの）」への支援

ASEANに対しては、2005年12月の日ASEAN首脳会議において表明したとおり、鳥・新型インフルエンザ対策、テロ対策等の地域・国際問題に対する支援を実施している。我が国は、ASEAN共同体構築努力への支援のために日本・ASEAN統合基金として総額75億円を拠出している。

また、我が国はASEAN域内の格差是正や一体性の強化の観点から、ASEAN後発加盟国を中心とするメコン地域への協力を重視している。2005年12月の日・CLV（カンボジア、ラオス、ベトナム）首脳会議では、同3か国にまたがる辺境地帯「開発の三角地帯」に対し、教育、保健・医療等の基礎生活分野（BHN : Basic Human Needs）を中心に協力することを表明し、実施中である。

中国については、中国経済の発展が進む中で、中国自身の資金調達能力と流入する民間資金量が大幅に増大してきていることに伴い、円借款を中心とする大規模資金協力の必要性は以前よりは低下してきている。こうした状況等を踏まえ、対中国经济協力の大部分を占める円借款については、中国の経済・社会発展を象徴する2008年の北京オリンピック前までに、その新規供与を円満終了することについて、2005年4月の日中外相会談にて日中間で共通認識に達している。一方、中国国内で見られる貧困や格差の拡大に伴う社会的不安定などの問題、また、環境やエネルギー、感染症など国境を越える問題等、日中が協力すべき分野は数多く残されており、人的交流の促進を通じた両国国民の相互理解も重要な課題である。こうした状況を踏まえ、技術協力や文化交流等の円借款以外の対中国经济協力については、日中関係全体の中で、日本の国益を踏まえつつ実施していくこととしている。

東アジア地域

表－1 主要経済指標等

国名	人口	GNI総額	一人あたり GNI	経済成長率	貿易額			対外債務残高	債務返済 比率(DSR)	財政収支 /GDP比	債務 /GNI比	債務残高 /輸出比	援助受取総額
	2004年 (百万人)	2004年 (百万ドル)	2004年 (ドル)	2003-2004年 (%)	輸出	輸入	貿易収支	2004年 (百万ドル)	2004年 (%)	2004年 (%)	2004年 (%)	2004年 (%)	2004年 (百万ドル)
					2004年 (百万ドル)	2004年 (百万ドル)	2004年 (百万ドル)						
インドネシア	217.6	248,798	1,140	5.1	89,788.89	79,115.62	10,673.27	140,649	8.2	-1.1	60.9	175.3	84.1
カンボジア	13.8	4,659	350	7.7	3,242.62	3,662.62	-420.00	3,377	0.6	-2.2	67.6	99.1	478.3
タイ	63.7	158,551	2,490	6.2	114,018.70	107,512.22	6,506.48	51,307	7.8	0.6	35.2	49.8	-1.8
中国	1,296.2	1,928,188	1,500	10.1	655,826.55	606,542.95	49,283.60	248,934	1.2	-	14.5	46.5	1,661.1
東ティモール	0.9	482	550	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	152.8
フィリピン	81.6	90,656	1,170	6.1	42,829.00	50,492.00	-7,663.00	60,550	12.8	-	73.1	123.7	462.8
ベトナム	82.2	44,503	540	7.7	-	-	-	17,825	1.8	-	39.1	64.9	1,830.3
マレーシア	24.9	111,858	4,520	7.1	-	-	-	52,145	8.2	-	52.7	41.9	289.5
ミャンマー	50.0	-	-	-	3,181.39	2,458.35	723.04	7,239	-	-	-	176.0	121.1
モンゴル	2.5	1,601	600	10.7	1,210.54	1,404.69	-194.15	1,517	2.6	-	86.3	107.9	261.9
ラオス	5.8	2,356	390	6.3	-	-	-	2,056	2.2	-	76.0	276.0	269.6

出典) World Development Indicators/The World Bank (2006)

注) 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額

表－2 我が国との関係

国名	貿易額			我が国による 直接投資	進出日本 企業数	在留する 日本人数	日本在留人数
	対日輸出	対日輸入	対日収支	2005年 (百万ドル)	2005年 11月現在	2005年 11月1日現在 (人)	2005年 12月31日現在 (人)
	2005年 (百万円)	2005年 (百万円)	2005年 (百万円)				
インドネシア	2,298,076.0	1,016,850.4	1,281,225.6	1,185	571	11,221	25,097
カンボジア	11,641.9	8,619.8	3,022.1	-	6	818	2,263
タイ	1,717,533.7	2,477,668.3	-760,134.6	2,125	1,152	36,327	37,703
中国	11,975,449.0	8,836,853.0	3,138,596.0	6,575	2,200	114,899	519,561
東ティモール	62.8	310.8	-248.0	-	-	93	9
フィリピン	850,044.3	999,564.3	-149,520.0	442	367	12,913	187,261
ベトナム	501,639.2	396,368.7	105,270.5	-	246	4,207	28,932
マレーシア	1,619,443.9	1,382,923.5	236,520.4	524	608	10,347	7,910
ミャンマー	22,473.4	10,132.1	12,341.3	-	16	663	5,342
モンゴル	722.1	8,099.0	-7,376.9	-	5	323	3,762
ラオス	887.2	2,151.5	-1,264.3	-	8	436	2,393

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、海外進出企業総覧/東洋経済新報社(2006年)、海外在留邦人数調査統計/外務省(2006年)、在留外国人統計/法務省(2006年)

2. 東アジア地域に対する2005年度ODA実績

東アジア地域に対する我が国二国間ODAは、2005年における全世界に対する二国間ODA総額の29.3%を占める3,068.52百万ドル(支出純額ベース、以下同じ)であった。

我が国の二国間ODA全体に占める東アジア地域のシェアは、1980年代前半には5割前後を維持してきたが、1986年以降、南西アジア等他の地域への円借款の支出が進んだことや、無償資金協力の対後発開発途上国(LDC: Least Developed Countries)援助重視によるアフリカ地域のシェア増加、及びタイ、マレーシア等が経済成長し、無償資金協力の対象外となったことなどから、約3割に低下した。しかし、アジア通貨危機後の対応で政府貸付を中心として再び増加し、1998年は42.4%、1999年は49.6%となった。2000年以降は再び低下に転じ、2005年には29.3%となっている。なお、2004年のOECD開発援助委員会(DAC: Development Assistance Committee)諸国全体の東アジアへの二国間ODA(支出純額ベース)は総額4,398.1百万ドルで、対全世界の8.1%を占めている。我が国は、東アジア地域への二国間ODAの約31.8%(2004年)を占める最大のドナー国である。

2005年度の東アジア地域に対する円借款総額は約2,302億円(交換公文ベース、債務救済を除く)であり、同年度における新規円借款全体の40.6%を占めている。また、我が国円借款の実績全体の上位10か国(2005年度)の

東アジア地域

うち、東アジア諸国は3か国（インドネシア、ベトナム、タイ）を占めた。我が国は、従来から経済インフラ整備や農業分野に対する協力を中心として、この地域の経済発展を支援してきたが、最近では、社会セクター（上下水道施設、教育等）に関するプロジェクトにも力を入れるとともに、環境分野での協力も拡大している。

2005年度の東アジア地域に対する無償資金協力総額は約324億円（交換公文ベース）であり、同年度の新規二国間無償資金協力全体の17.3%を占めている。インドシナの後発開発途上国に対するインフラ案件への継続的な支援、人づくり支援（カンボジア、中国、東ティモール、ベトナム、モンゴル、ラオス）、貧困農民支援（インドネシア）、食糧援助（東ティモール、フィリピン、モンゴル、ラオス）等が実施されている。

2005年度の東アジア地域への技術協力総額は、約399億円（JICAベース）であり、新規二国間技術協力実績総額の26.0%を占めている。金融セクター改革、中小企業育成・振興等、持続的経済発展に資する人材育成のための協力に加えて、農工業、行政、法整備、環境など幅広い分野における人づくりを中心に実施している。防災の分野では、インド洋津波早期警戒体制構築セミナー等の研修を中心に実施している。

また、ASEAN域内の地域格差是正の観点から、ASEAN後発加盟国であるラオスやカンボジアに対しては、BHNやインフラ整備と共に経済政策支援も実施している。また、シンガポールやタイによるASEAN後発加盟国に対する南南協力の推進にも貢献している。

表－3 東アジア地域に対する我が国二国間ODA実績

（支出純額、単位：百万ドル）

暦 年		1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	累 計
O D A	贈 与	無償資金協力 (26.7)	475.12 (19.8)	428.85 (21.3)	514.29 (23.7)	495.98 (21.2)	452.97 (21.5)	383.77 (20.1)	412.99 (24.0)	462.46 (27.2)	275.52 (6.4)	410.35 (6.3)	10,566.46
	技 術 協 力	1,153.45 (33.4)	1,027.01 (32.3)	887.21 (29.4)	916.67 (33.0)	1,041.40 (32.6)	1,047.39 (28.3)	922.04 (31.3)	904.47 (32.8)	915.16 (32.2)	896.08 (30.8)	737.61 (26.8)	17,577.66
	贈 与 計	1,946.88 (30.3)	1,502.12 (26.9)	1,316.07 (26.1)	1,430.96 (28.9)	1,537.39 (27.8)	1,500.36 (25.8)	1,305.81 (26.9)	1,317.46 (29.5)	1,377.62 (30.3)	1,171.60 (16.2)	1,147.95 (12.4)	28,144.07
	政府貸付等	2,251.65 (54.6)	1,224.55 (44.1)	629.92 (40.0)	2,217.80 (60.7)	3,665.53 (73.9)	2,355.59 (61.6)	1,506.40 (57.9)	1,301.61 (57.8)	516.28 (35.1)	712.96 (-) (158.8)	1,920.57 (158.8)	46,723.61
政府開発援助計 (ODA計)		4,198.53 (39.8)	2,726.67 (32.0)	1,945.98 (29.4)	3,648.76 (42.4)	5,202.91 (49.6)	3,855.95 (40.0)	2,812.21 (37.7)	2,619.06 (38.9)	1,893.89 (31.5)	1,884.56 (31.7)	3,068.52 (29.3)	74,867.70

注) 1. () 内は各形態別の全世界合計（東欧・卒業国を含む）に占める東アジア地域の割合（%）

2. 四捨五入の関係で、政府開発援助計の値が合わない場合がある。

図－1 東アジア及び全世界に対する我が国二国間ODAの形態別構成

（2005年、支出純額、単位：百万ドル）

	政府貸付等		無償資金協力	技術協力
東アジア地域に対する 我が国二国間 ODA (計 3,068.52)	62.6% 1,920.57		13.4% 410.35	24.0% 737.61
全世界に対する 我が国二国間 ODA (計 10,484.61)	11.5% 1,209.68	62.2% 6,525.45		26.2% 2,749.49

東アジア地域

表－4 東アジア地域に対する我が国国別二国間ODA実績

(暦年、OECD/DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

国 名	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
インドネシア	892.42	965.53	496.86	828.47	1,605.84	970.10	860.07	538.30	1,141.78	-318.54	1,223.13
カンボジア	152.04	71.34	61.63	81.40	50.87	99.21	120.21	98.58	125.88	86.37	100.62
タイ	667.37	664.01	468.26	558.42	880.27	635.25	209.59	222.43	-1,002.22	-55.59	-313.89
フィリピン	416.13	414.45	318.99	297.55	412.98	304.48	298.22	318.02	528.78	211.38	276.43
ベトナム	170.19	120.85	232.49	388.62	679.99	923.68	459.53	374.74	484.24	615.33	602.66
マレーシア	64.83	-482.51	-258.88	179.10	122.61	23.94	13.11	54.15	79.15	256.50	-2.14
ミャンマー	114.23	35.19	14.83	16.08	34.18	51.78	69.86	49.39	43.08	26.81	25.49
ラオス	97.58	57.41	78.60	85.57	132.54	114.87	75.47	90.09	86.00	71.73	54.06
ASEAN加盟国合計	2,440.34	1,786.44	1,354.43	2,356.25	3,920.62	3,126.40	2,108.60	1,747.93	1,488.93	897.04	1,968.40
東ティモール	—	—	—	—	—	29.07	8.93	5.74	8.93	9.88	33.41
東南アジア合計	2,592.38	1,857.77	1,416.06	2,437.66	3,920.62	3,155.47	2,117.52	1,753.67	1,497.86	906.92	2,001.80
中国	1,380.15	861.72	576.86	1,158.15	1,225.97	769.19	686.13	828.71	759.72	964.69	1,064.27
モンゴル	99.93	103.75	77.98	93.99	94.01	104.51	81.46	79.01	67.27	65.57	56.48
合計	4,199.22	2,711.49	1,945.99	3,648.74	5,202.94	3,855.97	2,812.21	2,619.05	1,893.89	1,884.56	3,068.52

出典) OECD/DAC

注) 1. 「ASEAN加盟国合計」及び合計には、「卒業国」、「地域分類不能」が含まれている。

2. カンボジアは、1999年にASEAN加盟。

表－5 東アジア地域に対する我が国二国間ODAの形態別・国別・年度別実績

(1) 円借款

(単位：億円)

国 名	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	累 計
インドネシア	908.19	889.39	1,046.34	1,148.29	930.05	40,406.99
カンボジア	—	—	—	73.42	3.18	133.19
シンガポール	—	—	—	—	—	127.40
タイ	64.05	451.70	448.52	—	354.53	20,447.53
フィリピン	1,144.18	271.88	—	—	—	20,326.74
ベトナム	743.14	793.30	793.30	820.00	908.20	10,982.13
マレーシア	—	820.40	—	—	76.44	9,693.41
ミャンマー	—	—	—	—	—	4,029.72
ラオス	40.11	—	—	33.26	—	164.30
ASEAN加盟国合計	2,899.67	3,226.67	2,288.16	2,074.97	2,272.40	106,311.41
東南アジア合計	2,899.67	3,226.67	2,288.16	2,074.97	2,272.40	106,311.41
韓国	—	—	—	—	—	6,455.27
台湾	—	—	—	—	—	620.82
中国	1,613.66	1,212.14	966.92	858.75	—	31,330.56
モンゴル	—	—	—	—	29.81	391.07
合計	4,513.33	4,438.81	3,255.08	2,933.72	2,302.21	145,109.13

(2) 無償資金協力

(単位：億円)

国名	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	累計
インドネシア	72.63	72.97	50.17	185.43	63.32	2,470.95
カンボジア	76.45	103.06	62.50	66.93	69.09	1,090.67
シンガポール	—	—	—	—	—	31.17
タイ	3.15	3.54	4.31	5.01	2.36	1,589.86
フィリピン	71.72	70.90	52.99	6.15	6.55	2,408.48
ベトナム	83.71	52.37	56.50	49.14	44.65	1,186.10
マレーシア	0.97	0.10	0.37	0.09	0.33	122.82
ミャンマー	59.93	21.62	9.92	9.09	17.17	1,772.55
ラオス	70.03	65.67	41.11	30.17	42.35	1,061.77
ASEAN加盟国合計	438.59	390.23	277.87	352.01	245.82	11,734.37
東ティモール	23.45	9.81	10.78	18.82	23.37	117.63
東南アジア合計	462.04	400.04	288.65	370.83	269.19	11,852.00
韓国	—	—	—	—	—	47.24
中国	63.33	67.87	51.50	41.10	14.40	1,471.70
モンゴル	55.12	40.60	30.85	18.74	40.06	746.94
合計	580.49	508.51	371.00	430.72	323.65	14,117.88

(3) 技術協力

(単位：億円)

国名	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	累計
インドネシア	149.36 (113.22)	145.55 (106.32)	123.91 (91.01)	120.66 (79.87)	85.22	2,667.27
カンボジア	50.32 (43.06)	47.80 (40.37)	44.58 (37.55)	46.98 (40.82)	45.93	346.54
シンガポール	3.36 (0.45)	2.80 (0.27)	2.09 (0.29)	2.54 (0.28)	0.23	215.46
タイ	109.20 (69.25)	100.14 (56.77)	78.15 (42.96)	86.32 (47.02)	35.53	1,966.92
フィリピン	98.29 (72.06)	103.51 (74.58)	87.57 (67.18)	73.78 (51.29)	42.72	1,710.44
ブルネイ	0.18 (0.01)	0.27 (0.00)	0.33 (0.01)	0.47 (0.03)	—	39.37
ベトナム	101.59 (79.09)	91.01 (67.08)	83.90 (55.77)	85.55 (57.11)	56.61	614.65
マレーシア	66.68 (41.65)	58.83 (34.94)	48.31 (27.31)	42.51 (22.91)	17.23	1,034.31
ミャンマー	40.80 (33.19)	36.39 (27.94)	22.96 (16.58)	20.41 (14.46)	16.41	309.88
ラオス	50.09 (44.86)	40.86 (35.45)	36.37 (29.83)	32.81 (27.73)	25.76	385.20
ASEAN加盟国合計	669.87 (496.84)	627.16 (443.73)	528.17 (368.49)	512.02 (341.52)	325.65	9,615.70
東ティモール	5.90 (5.83)	5.18 (5.00)	5.43 (5.25)	5.26 (5.12)	6.23	31.89
東南アジア合計	675.77 (502.67)	632.34 (448.74)	533.60 (373.74)	517.28 (346.64)	325.65	9,321.95
韓国	81.08 (0.84)	74.63 (0.17)	70.46 (0.11)	54.75 (0.00)	—	244.25
中国	331.62 (77.77)	326.88 (62.37)	340.86 (61.80)	283.73 (59.23)	52.50	1,505.58
モンゴル	28.45 (19.18)	27.36 (18.33)	24.52 (15.26)	24.17 (14.69)	14.57	248.11
合計	1,116.92 (600.48)	1,061.21 (529.61)	969.02 (450.90)	879.93 (420.55)	398.50	11,319.89

- 注) 1. 「年度」の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2001～2004年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。また、実績が少額のものについては値が0.00となっている。
6. 円借款は旧南ベトナムに対する援助304.30億円を含む。
7. 2005年度分の中国に対する円借款供与については、交換公文(E/N)の締結が2006年6月となったため、2005年度の実績としては計上していない。

東アジア地域

表－6 東アジア地域に対する我が国無償資金協力の分野別実績

(1) 全体内訳

(単位：億円)

年度	一 般	水 産	緊 急	文 化	小 計	食糧援助 (KR)	貧困農民支援 (2KR)	総 計
2003年	326.77 (23.58)	— —	15.00 (2.13)	6.19 (27.90)	347.96 (16.05)	13.00 (11.54)	10.00 (19.59)	370.96 (15.91)
2004年	419.98 (28.69)	— —	2.04 (0.22)	2.44 (10.87)	424.46 (17.29)	6.50 (6.22)	2.00 (4.00)	432.96 (16.59)
2005年	303.28 (22.54)	— —	4.17 (1.36)	1.50 (7.88)	308.95 (18.27)	7.60 (6.86)	7.10 (14.26)	323.65 (17.33)

注) 1. 「一般」には、「一般プロジェクト無償資金協力」、「債務救済」、「ノン・プロジェクト無償資金協力」、「草の根・人間の安全保障無償資金協力」、「NGO支援無償資金協力」及び「留学研究支援無償資金協力」が含まれる。

2. () は、金額の全世界合計に占めるシェア (%)

3. 「貧困農民支援 (2KR)」は、2005年度に「食糧増産援助 (2KR)」を改称したもの。

(2) 一般プロジェクト無償資金協力内訳

(単位：億円)

年度	医療・保険	教育・人づくり	農 林 業	環 境	通信・運輸	水	エネルギー	地 雷	そ の 他	計
2005年	51.45 (24.15)	29.83 (21.29)	8.11 (34.39)	24.17 (64.11)	49.98 (27.92)	26.37 (14.62)	15.14 (100.00)	— —	4.49 (9.51)	209.54 (25.06)

注) () は、金額の全世界合計に占めるシェア (%)

表－7 東アジア地域に対する我が国技術協力の年度別・形態別実績

年度	経費総額 (億円)	研修員受入 (人)	専門家派遣 (人)	調査団派遣 (人)	協力隊派遣 (人)	その他ボランティア (人)
2001年	1,138.91 [600.47] (48.9) [(37.53)]	25,414 [12,608] (66.0) [(59.97)]	4,396 [1,737] (71.7) [(53.73)]	4,389 [4,231] (45.3) [(45.05)]	[201] [(17.68)]	[128] [(29.22)]
2002年	983.53 [529.61] (51.02) [(35.89)]	24,062 [10,906] (62.23) [(55.41)]	4,123 [1,431] (71.83) [(51.07)]	3,805 [3,685] (48.12) [(43.33)]	[217] [(17.59)]	[165] [(31.19)]
2003年	969.02 [450.90] (51.35) [(31.85)]	22,980 [7,658] (61.67) [(47.05)]	2,227 [1,410] (55.07) [(47.86)]	3,169 [2,936] (42.94) [(37.87)]	[237] [(18.09)]	[98] [(18.18)]
2004年	879.93 [420.55] (48.96) [(35.08)]	25,836 [9,315] (60.08) [(46.44)]	3,742 [2,875] (66.44) [(66.34)]	2,891 [2,801] (40.88) [(41.28)]	[209] [(14.70)]	[85] [(19.27)]
2005年	398.50 (25.90)	7,019 (28.64)	1,793 (51.40)	2,444 (35.62)	282 (15.63)	126 (19.91)

注) 1. 年度の区分は、予算年度による。

2. () 内は、全世界に占める東アジアの地域のシェア (%)

3. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の [] 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－8 東アジア地域に対するDAC主要援助国の二国間ODAの推移

(支出純額、単位：百万ドル)

国 名	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
日 本	3,856.0 (39.5)	2,812.2 (37.7)	2,619.1 (39.1)	1,893.9 (29.9)	1,884.5 (31.8)
米 国	288.5 (3.9)	266.5 (3.2)	564.8 (5.3)	467.1 (3.2)	353.2 (2.2)
英 国	164.2 (6.1)	130.4 (5.0)	127.0 (3.6)	113.4 (2.9)	206.5 (3.9)
フ ラ ン ス	172.1 (6.1)	170.8 (6.6)	274.2 (7.6)	332.2 (6.4)	311.1 (5.6)
ド イ ツ	379.6 (14.1)	357.8 (12.5)	383.1 (11.5)	243.5 (6.0)	475.9 (12.4)
イ タ リ ア	-15.6 (-)	-14.1 (-)	-26.9 (-)	-20.8 (-)	-24.3 (-)
カ ナ ダ	91.2 (7.9)	87.6 (7.3)	90.8 (6.1)	115.9 (8.6)	107.4 (5.4)
オーストラリア	324.3 (42.8)	249.8 (37.8)	254.0 (32.8)	278.4 (28.6)	337.9 (28.4)
スウェーデン	104.3 (8.4)	93.1 (7.7)	79.6 (6.3)	104.4 (5.9)	138.2 (6.7)
全DAC諸国計	6,042.8 (16.8)	4,828.0 (13.7)	5,018.2 (12.3)	4,116.4 (8.3)	4,398.1 (8.1)

注) () 内は、各DAC諸国の二国間ODAの総計（東欧を除く）に占める東アジア地域のシェア (%)

東アジア地域

表－9 東アジア地域諸国に対するDAC主要援助国の国別二国間のODA実績（2004年）

（支出純額、単位：百万ドル）

	日 本	米 国	英 国	フランス	ドイツ	イタリア	カナダ	オーストラリア	スウェーデン	DAC合計
インドネシア	-318.54	68.87	8.45	-28.24	-8.59	-16.42	9.25	106.11	9.12	-145.62
ベトナム	615.33	30.49	67.67	106.78	74.81	-4.28	25.29	48.35	26.82	1,181.51
韓国	-58.89	-44.44	—	18.23	11.53	—	3.18	0.20	—	-68.65
カンボジア	86.37	48.14	17.61	25.64	22.50	0.66	8.48	25.01	22.64	297.80
シンガポール	2.70	—	0.07	3.63	1.89	—	0.02	0.69	—	9.10
タイ	-55.59	10.11	-19.66	-0.51	-1.52	0.32	3.96	9.99	6.39	-24.92
中国	964.69	21.49	72.15	102.80	260.46	-13.74	34.91	37.54	18.24	1,585.43
フィリピン	211.38	79.45	0.35	-6.87	39.11	-6.55	12.36	33.63	6.30	433.37
ブルネイ	0.34	—	—	0.27	0.06	—	—	—	—	0.67
マレーシア	256.50	1.10	0.53	-2.41	7.26	—	0.29	2.19	—	286.81
ミャンマー	26.81	5.68	11.98	1.97	4.73	0.60	0.63	10.45	3.69	81.36
モンゴル	65.57	25.90	7.37	5.26	26.54	0.01	1.29	1.43	2.35	154.70
ラオス	71.73	3.52	2.24	19.68	15.87	0.17	2.47	12.99	22.17	177.61
合 計	1,884.54	353.23	206.52	311.09	475.91	-24.32	107.42	337.91	138.22	4,398.07

注）合計には、「その他」、「分類不能」が含まれている。

表－10 東アジア地域に対するDAC諸国のODA実績

ODA NET

（支出純額、単位：百万ドル）

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	日本 2,619.1	米国 564.8	ドイツ 383.1	フランス 274.2	オーストラリア 254.0	2,619.1	5,018.2
2003年	日本 1,893.9	米国 467.1	フランス 332.2	オーストラリア 278.4	ドイツ 243.5	1,893.9	4,116.4
2004年	日本 1,884.5	ドイツ 475.9	米国 353.2	オーストラリア 337.9	フランス 311.1	1,884.5	4,398.1

政府貸付

（支出純額、単位：百万ドル）

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	日本 1,301.6	フランス 71.0	スペイン 37.2	デンマーク 9.0	スイス 5.2	1,301.6	1,328.8
2003年	日本 516.3	フランス 56.8	スペイン 42.1	スイス 5.6	スウェーデン 4.6	516.3	108.3
2004年	日本 713.0	スペイン 29.3	スイス 5.4	スウェーデン 4.1	ノルウェー 1.7	713.0	218.7

無償資金協力

（支出純額、単位：百万ドル）

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	日本 413.0	オランダ 160.3	米国 139.8	英国 106.2	デンマーク 91.1	413.0	1,446.5
2003年	日本 462.5	米国 147.2	オランダ 126.4	英国 113.4	デンマーク 99.6	462.5	1,510.5
2004年	日本 275.5	英国 202.8	米国 163.0	オランダ 145.0	デンマーク 132.4	275.5	1,620.2

技術協力

（支出純額、単位：百万ドル）

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	日本 904.5	米国 435.0	ドイツ 309.9	オーストラリア 177.8	フランス 124.7	904.5	2,243.0
2003年	日本 915.2	ドイツ 457.9	米国 389.9	オーストラリア 229.5	フランス 181.4	915.2	2,497.7
2004年	日本 896.1	ドイツ 527.8	米国 337.5	オーストラリア 259.1	フランス 228.2	896.1	2,559.2

東アジア地域

表－11 東アジア地域に対する国際機関のODA実績

ODA NET

(支出純額、単位：百万ドル)

歴年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2002年	IDA	488.4	ADB	366.4	CEC	241.1	Montreal Protocol	45.8	UNICEF	41.4	228.9	1,411.9
2003年	IDA	750.5	ADB	419.0	CEC	238.8	Montreal Protocol	45.3	UNTA	43.7	164.8	1,662.2
2004年	IDA	540.9	ADB	354.6	CEC	272.3	UNDP	48.0	Montreal Protocol	46.9	134.7	1,397.4

政府貸付

(支出純額、単位：百万ドル)

歴年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2002年	IDA	488.4	ADB	364.9	IFAD	28.4	IMF	-3.3		—	13.3	891.7
2003年	IDA	745.1	ADB	414.8	IFAD	22.3	IMF	-67.5		—	20.5	1,135.2
2004年	IDA	539.8	ADB	346.0	IFAD	18.3	IMF	-97.0		—	31.9	839.1

無償資金協力

(支出純額、単位：百万ドル)

歴年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2002年	CEC	234.0	Montreal Protocol	45.8	UNICEF	41.4	UNHCR	24.4	WFP	19.2	15.3	380.2
2003年	CEC	183.7	Montreal Protocol	45.3	UNICEF	43.7	GEF	27.5	WFP	20.4	31.2	351.7
2004年	CEC	225.9	UNDP	48.0	Montreal Protocol	46.9	UNICEF	42.5	GEF	29.6	34.1	426.9

技術協力

(支出純額、単位：百万ドル)

歴年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2002年	UNTA	39.0	UNDP	35.6	UNFPA	28.7	CEC	7.0		—	29.6	139.9
2003年	CEC	55.1	UNTA	43.7	UNDP	34.5	UNFPA	29.3		—	12.7	175.3
2004年	CEC	46.5	UNTA	40.7	UNFPA	36.8		—		—	7.4	131.4

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
 2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

図-2 東アジア地域

